

エコマネーの地域導入（栗山町）における実践と効果測定

- 北星学園大学 杉岡直人
北星学園大学 大内高雄
立教大学 高橋紘士
立教大学 森本佳樹

1. 研究の目的

この研究は、今後の幅広い世代の参加を可能にするまちづくりの効果的ツールとして機能する地域通貨（エコマネー）の地域導入の効果をどのように評価しうるのかを明らかにすることを目的としている。栗山町が全国に先駆けて進めているエコマネーは、行政と住民との協働の仕組みづくりであり、今後の分権時代における行政の在り方を問う新たなシステムとなる要素を含んでいる。行政と住民とが行政情報を共有することが前提であり情報公開の必要性和、エコマネーをとおして住民がどのように主体的に行政に関わり、行政がどのように変革していかなければならないのか、またその効果を理論的、数値的に評価する必要がある。相互扶助の規範形成過程が役割（ロール）の配分を通じた原則（ルール）の形成へつながり、それが技法（ツール）へとシフトするとき、地域通貨が相互扶助のシステムツールとして機能することになる。効果測定は、測定目的、測定対象、測定方法、仮説を明確にしなければならない。エコマネー（地域通貨）については、栗山が先行地区であること、パイロットモデル役割を位置づけられていること、測定は日本ではじめてとなること、それ故にスタンダード（基準）が問われる。測定目的をどこにおくかは、最大の論点となる。たとえば、まちづくりのツール機能、住民巻き込み水準＝主体的住民の参加インセンティブ、分権社会の担い手と公私協働モデルの可能性、エコマネーの可能性と課題をあきらかにすることとなる。

測定対象は、参加経験者・未参加の2グループの標本を1) 一般町民（13以上-75歳未満）1,000名、2) エコマネー流通実験参加者 650名とした。さらに、手法として、関係者をあつめた座談会やエコマネー先進地区や専門家を対象とするデルファイ法を用いる。推進主体であるエコマネー研究会に対する評価、見方、運営に対する問題は、質的調査を用いた。

2. 調査分析の方法

栗山町の一般町民1000人とエコマネーの流通実験に参加している650人を対象とする比較分析をおこなうが、参加者グループは1次、2次、3次の実験参加の有無により7類型を組み合わせとして設定した。また、活動条件ができるだけ生活圏に近いところでのマッチングの条件を前提としているため、地区類型を設定して地区別比較を可能とするようにした。またフェイスシートを共通にして、比較しやすいようにして、SPSSを用いた統計的分析をおこなった。

3. 調査結果

1) エコマネー参加者と一般住民の活動面の特徴をみると、地域活動には積極的なことと、近所付き合いの積極性が参加者にみとめられた。地域活動に意欲的で近隣関係も豊富な住民の中にインフォーマルな関係志向だけでなくフォーマルな関係志向を示すときにエコマネーの活動エネルギーが発生するものといえる。

2) 依頼経験とサービスを利用した経験の関連をクロス表分析によってみると、同種の交換（たとえば、趣味スポーツ同士や家事・買い物・福祉・病院などの活動ごと同士）をおこなっていることがうかがえた。エコマネー参加者アンケートの回答者460名の約三分の一がエコマネーの交換に参加している。つまり、最低1回以上頼むと同時に頼まれる経験をもつ者は、回答者全体の7分の一である。この約50名の数字が多いとみるのか、少ないとみるのかは、運動としてのエコマネーの活動の延長線上に何をみるのかによる。実際のところ、仕掛ける側（エコマネー研究会）がさまざまなルートを開発していることから、50名近く

が実際にたのまれることと頼むことを同時にこなせるということは相当な口コミ情報網に連動するものと考えられる。

3) 一般住民とエコマネー参加者との間に基本属性における差が認められなかった(職業分布にはエコマネー参加者に公務員比率が高いという特徴が認められた)ことから、他の行動・意識項目において差がある場合、グループ間の相違を示すものと想定し、関係志向に注目して分析をおこなった。質問は、「日ごろ大切にしているつき合い」について2つ選ぶものである。その結果をみると、全体としては、地域特性に関係なくインフォーマルな関係のみを選択するものが6割、インフォーマルとフォーマルな関係を合わせもつものは、(フォーマルなもののみを2つ選んだのは2%であるので、あわせて集計した)約4割である。このインフォーマルな関係を含むフォーマルな関係志向を持つものは、エコマネー参加者の方が7%多く χ^2 検定の結果は $\chi^2=4.0$ 、有意差は5%であった。このことは、エコマネー参加者は一般町民に比較してフォーマルな関係志向をもつ傾向があるといえる。

4) ところで、インフォーマルな関係志向が強ければ、近隣接触も多いといえる。データをみるとインフォーマル志向(以下Aと略す)は近隣関係も密接であり、フォーマル志向グループ(以下Bと略す)との比較で差が認められるのは、「立ち話」(A:64%、B:44%)、「留守を頼みあう」(A:34%、B:18%)、「食べ物などのおすそ分け」(A:58%、B:37%)などであり、インフォーマル関係の強さが伺える。この2つの志向性について、エコマネー参加者と一般町民との比較をみると、「留守を頼みあう」、「おすそ分け」、「気軽に尋ねあう」は、エコマネー参加者の割合が高く、「近隣とのつき合いはあまりない」についてみると、エコマネー参加者は2%であるのに対して、一般町民は17%と付き合いのない傾向はエコマネーに参加していない町民にみられる。

5) コミュニティ意識に関するスコア値について、とりあげると、社会統合や連帯性あるいはコミュニティへの帰属意識、愛着感などについて、これまで多くの研究が出されてきたが、エコマネー参加者と一般町民を比較するとコミュニティ意識(連帯性・コミットメント・参加モラルの3つのスコアを平均値で比較したもの)については、それぞれエコマネー参加者グループの方が優位に高いスコア値を示しており、リーダーシップスコアを求めた結果は、パフォーマンス(支持実行力)スコアについては平均値の差がみられず、メンテナンス(関係調整力)スコアに関してエコマネー参加者の方が高く(有意差1%水準)、エコマネー参加者の関係調整能力は、仲間と協調して活動するという特徴がみられる。ただし、興味深いことにエコマネー参加者に関して関係志向類型をもちいて意識スコアの比較をすると、ほとんどのスコアについて差が見られないが、リーダーシップに関しては、フォーマル志向のグループの方が、パフォーマンススコアが高く、メンテナンススコアには差が見られなかったことである。これは、エコマネー参加者としてのコミュニティ意識には差がみられないものの、フォーマル志向のグループには、課題解決への関心が高いメンバーが含まれており、エコマネー参加者のプロファイリングを想定すると、意欲的・協力的なグループと新しいことやボランティアの活動を通して、マネジメントを経験して自信をもっているグループの2つの特性をもつ人々によって構成されているとみることができる。(sugioka@hokusei.ac.jp)

情報：第1回地域通貨国際会議報告書(アメリカ・カナダ・イタリア・イギリスおよび国内の具体的な実践例である宝塚市、大和市、Qプロジェクト、姫路千姫プロジェクトなどのパネルディスカッションの300ページ英文資料つき)は残部僅少だが1部3000円で入手可能とである。連絡先は、栗山町情報推進課花田氏(m-hanada@town.kuriyama.hokkaido.jp)まで。

注：本報告は、平成13、14年度日本生命財団高齢社会福祉実践的研究助成を受けて取り組まれている「エコマネーの地域導入(栗山町)における実践と効果測定」(研究代表者：杉岡直人をはじめ大内高雄・高橋絃士・森本佳樹・エコマネー研究会代表・加藤敏春・くりやまエコマネー研究会代表長谷川誓一・栗山町情報推進課花田正博)の共同実践研究成果の一部である。調査の実施にあたっては、調査協力者である町民の方々に快く協力いただき、調査活動において北星学園大学の学生諸君と栗山町役場職員の関係者に多大な協力・支援を受けたことに感謝申し上げます。